

# 平成 29 年度当初予算（案） 付属資料

## 重点的な取組み

施策 1	健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み	1
施策 2	ともに生き支えあう地域社会づくり	3
施策 3	高齢者を標準とするしくみづくり	4
施策 4	障がい者が地域で安心してらせるしくみづくり	7
施策 5	地域における保健・医療体制の整備	10
	(1) 地域医療体制の整備・充実	10
	(2) がんをはじめとする疾病対策の推進	12
施策 6	保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	14
施策 7	大規模な災害への対応力の強化	17
施策 8	犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	18
施策 9	生活の安心の確保	19

## 主な事業

事業 1	オーラルフレイル対策と連動した ロコモ・フレイルアプローチの普及	20
事業 2	ともに生きる社会推進事業費	21
事業 3	地域医療介護総合確保基金事業	22
事業 4	動物愛護の拠点整備とボランティアへの支援	24

## 参 考

参考 1	介護・医療・児童関係費	25
------	-------------	----

(注) 資料上の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

# 保 健 福 祉 局

# 重点的な取組み

## 施策 1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

予算額：7億1,614万円

### 【目的】

人生100歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いつまでも元気でいきいきとくらす社会の実現に向けて、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(1) ライフステージに応じた未病改善の取組み		1億9,235万円
ア	子どもの未病対策	2,273万円
	① 子どもの未病対策推進事業費 未病改善の基礎となる生活習慣を子どもの頃から確立するため、就学前児童や小学生向けの効果的な普及資料の配布や、指導人材の育成を行う。	333万円
一部 (新)	② 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポーターの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	680万円
(新)	③ 子どもの未病対策応援団（仮称）推進事業費 親や子どもが身近な場所で未病対策に取り組めるようにするため、企業・スポーツチーム等が「子どもの未病対策応援団（仮称）」として、市町村や幼稚園・保育所等の協力のもと、子どもの未病対策に資するプログラム等を提供するしくみをつくる。	229万円
(新)	④ 高校における未病学習推進事業費 高校生の健康リテラシーを高めるため、未病改善の考え方を基本とし、健康課題やセルフマネジメント等について学習するための教材開発等を行う。	530万円
その他 ○	かながわの食育推進事業費	499万円
イ	未病女子対策	1,109万円
一部 (新)	⑤ 未病女子対策推進事業費 若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心呼び起こすため、普及啓発イベントの開催やインターネットによる情報発信等を行う。	1,109万円
ウ	働き盛りのこころの未病対策	1,223万円
	⑥ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。	1,223万円
エ	糖尿病など生活習慣病の未病対策	3,706万円
一部 (新)	⑦ かながわ方式保健指導促進事業費 生活習慣病の重症化を抑制するため、効果的な保健指導（かながわ方式保健指導）を市町村へ普及するとともに、新たにウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラムによる保健指導を市町村で実施する。	2,999万円
(新)	⑧ 職域連携・生活習慣病対策強化事業費 働く世代の生活習慣病対策を強化するため、中小企業に対して、従業員の健康づくりや社内の健康管理体制構築に向けた研修会や助言支援等を行う。	100万円
その他 ○	8020運動推進対策事業費など2事業	606万円
オ	認知症及びロコモ・フレイルの未病対策	1億 922万円
一部 (新)	⑨ 介護・認知症未病改善プログラム事業費 認知症のリスクを軽減するため、コグニサイズを実演できるコミュニケーションロボットや体験できる運動機器等も活用して、コグニサイズのさらなる普及を図る。	2,111万円
(新)	⑩ 認知症サポーター活動支援事業費 認知症の人や家族を見守り支える認知症サポーターの活動を促進するため、ステップアップ講座の実施や活動先の調整を行う。	474万円

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
	<b>新</b> ⑪ 認知症未病改善対策費 最先端の知見に基づく認知症未病改善対策を推進するため、県民、市町村や関係機関等と一体となり、県民向けセミナー等を実施する。	120万円
	<b>新</b> ⑫ 後期高齢未病改善推進事業費 介護に至る要因となる「ロコモ・フレイル」の未病改善策として、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、シンポジウムを開催し普及啓発を行う。	956万円
一部	<b>新</b> ⑬ オーラルフレイル対策の取組み 高齢者の口腔機能の虚弱化（オーラルフレイル）の未病対策として、改善プログラムの作成・実施・検証を行うとともに、オーラルフレイルの認知度を高めるため、医療・介護の現場関係者向けハンドブックの作成や、デジタルサイネージによる県民への普及啓発を行う。	1,090万円
	⑭ 高齢者スポーツ費 高齢者の社会参画、健康、生きがいつくりを支援するため、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手団を派遣するとともに、スポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」等を実施する。また、平成33年度に本県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）の準備を行う。	2,055万円
	⑮ 健康団地における取組み 県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、空き住戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点等を整備するほか、保健福祉大学（横須賀市平成町）と連携し、団地の高齢者に対する栄養調査や栄養相談等を行う。	3,769万円
	その他 ○ 介護予防・生きがいつくり支援事業費	345万円
<b>(2) 未病改善の環境づくりに向けた取組み</b>		<b>3億1,414万円</b>
	⑯ 未病を改善する栄養サポート事業費 未病改善を栄養面からサポートするため、保健福祉大学の研究成果等を活用し、県内各地で栄養診断と栄養指導、助言を実施する。	633万円
	⑰ 商店街魅力アップ事業費補助（一部） 商店街が集客力の強化を図るため、空き店舗を活用してコミュニティカフェ等のにぎわい拠点を設置し、未病改善の取組みを行う場合、空き店舗の改装費等に対して補助する。	4,000万円
	⑱ 県西地域活性化プロジェクトの推進 県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えたプロジェクトの核となる「未病いやしの里センター（仮称）」の県展示施設を整備するとともに、県西地域に点在する「未病を改善する」拠点を周遊するモデルツアーを企画・実施する。	2億5,960万円
	その他 ○ 未病対策普及啓発事業費など3事業	821万円
<b>(3) 未病改善の取組みを支える基盤の構築</b>		<b>2億 964万円</b>
	⑲ 市町村健康事業費補助 健康増進法に基づき市町村が実施する健康診査や健康教育など、住民の未病改善に資する事業に対し補助を行う。	2億 439万円
	⑳ 未病対策普及人材育成事業費 地域で未病改善の普及を行う「未病サポーター」を養成するための研修を実施する。	525万円

問合せ先

(全般について)	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
(個別事業内容について)			
【①、③～⑤、⑫、⑮、⑯、⑳について】	保健福祉局保健医療部	未病対策担当課長 石川	電話 045-210-4747
(⑮の「健康団地における拠点整備について」)	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長 安井	電話 045-210-6533
【②について】	教育局指導部保健体育課	課長 袴田	電話 045-210-8300
【⑥について】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑦、⑧、⑪、⑬、⑲について】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
【⑨、⑩について】	保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長 青木	電話 045-210-4830
【⑭について】	スポーツ局スポーツ課	課長 浦邊	電話 045-285-0791
【⑰について】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 仙田	電話 045-210-5600
【⑱について】	政策局自治振興部地域政策課	課長 久郷	電話 045-210-3250



## 重点的な取組み

### 施策2 ともに生き支えあう地域社会づくり

予算額：8億3,963万円

#### 【目的】

「神奈川県手話推進計画」に基づき、手話を使用しやすい環境を整備するため、県出先機関でタブレット端末による遠隔手話通訳サービスを導入するなど、手話の普及推進に取り組む。また、生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの切れ目のない支援を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(1) 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり		5億4,883万円
	① 民生委員児童委員活動推進事業費 民生委員児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員児童委員の活動費を補助するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して補助する。	2億6,669万円
	② 権利擁護推進事業費 判断能力が十分でない高齢者や障がい者の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理事業に対して補助する。また、かながわ成年後見推進センターで、成年後見制度の利用を支援する。	2億4,419万円
	その他 ○ 地域生活定着支援事業費など4事業	3,794万円
(2) 生活を支える福祉の充実		2億7,244万円
	③ 生活困窮者自立促進支援事業費 自立相談支援機関において、相談支援員が生活困窮者から相談を受け、相談者の状況に応じた支援プランを作成し、他の専門機関との連携等により、就労等による自立に向けた支援を行う。	2,703万円
	④ ワンストップ支援推進事業費 生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、相談窓口の周知、出張相談会、相談支援員の研修等を行い、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの切れ目のない支援を行う。	1,000万円
	⑤ 住居確保給付金支給費 生活保護に至る前の早期の支援と就労確保に向けた支援を行うため、離職により経済的に困窮した住宅喪失者などに対し、安定した住まいを確保できるよう家賃相当分の給付金を支給する。	306万円
	⑥ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談などを行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する事業を行う。	3,442万円
	⑦ 被保護者就労支援事業費 就労による経済的自立を支援するため、保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労意欲の喚起のための面接指導、公共職業安定所への同行訪問、就労後の職場定着に向けた相談等を行う。	1,733万円
	⑧ 自立支援プログラム策定実施事業費 生活保護受給者の経済的、社会的、日常生活の面での自立を支援するため、保健福祉事務所において社会貢献活動や、中間的就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。	4,435万円
	⑨ 生活保護適正実施事業費 生活保護制度の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査の充実及び医療扶助の診療報酬明細書の点検等を行う。	5,912万円
	その他 ○ 遺族等対策費など5事業	7,709万円
(3) 手話への理解の促進・共生社会の実現		1,835万円
一部(新)	⑩ 手話言語普及推進事業費 ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、県出先機関で遠隔手話通訳サービスを導入するとともに、手話講習会や手話普及イベント等を行う。	1,835万円

#### 問合せ先

【①、②、⑩について】

保健福祉局福祉部地域福祉課 課長 笹島 電話 045-210-4740

【③～⑨について】

保健福祉局福祉部生活援護課 課長 中原 電話 045-210-4900

## 重点的な取り組み

### 施策3 高齢者を標準とするしくみづくり

予算額：930億6,216万円

#### 【目的】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年(平成37年)に向けて、介護施設等の整備に関する事業や、介護従事者の確保のための事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる体制を整備する。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(1)	介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり	928億2,727万円
ア	介護施設等の整備	61億6,966万円
	① 特別養護老人ホーム整備費補助 在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備費用に対して補助する。	7億4,740万円
	② 介護老人保健施設整備費補助 在宅生活への復帰を目指しリハビリテーション等を行う介護老人保健施設の整備費用に対して補助する。	1億1,220万円
	③ 地域密着型サービス施設等整備費補助 地域の介護機能の強化を図るため、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。	15億3,472万円
	④ 高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修費用に対して補助する。	18億2,210万円
	⑤ 施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。	12億2,187万円
	⑥ 定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定して、用地確保を行う費用に対して補助する。	7億3,136万円
イ	介護従事者の確保	4億5,256万円
	一部(新) ⑦ 福祉人材参入促進事業費(再掲) 介護人材の参入を促進するため、離職した介護福祉士等に対し研修等を行う。また、中高年齢者等を対象に、介護の導入的研修である介護職員初任者研修を行うとともに、介護サービス事業所等への就労を支援する。	2億1,296万円
	⑧ 福祉人材養成確保事業費(再掲) 介護人材の養成・確保のため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談、斡旋等を行う。また、主任介護支援専門員を養成するための研修等を行う。	1億 753万円
	一部(新) ⑨ 福祉人材定着支援事業費(再掲) 介護人材の定着を支援するため、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際に、介護サービス事業者が代替職員を雇用する費用に対して補助する。また、介護サービス事業の経営者を対象としたセミナーや個別相談等を行う。	9,219万円
	⑩ 地域密着型サービス関係研修事業費 小規模多機能型居宅介護事業所等において適切なサービスを提供するため、管理者等に対する研修を行う。また、小規模多機能型居宅介護事業所のサービス内容等を利用者や就労希望者へ周知する。	880万円

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
	⑪ 喀痰吸引等研修支援事業費 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講に要する費用の一部を負担するとともに、介護職員のフォローアップ研修を行う。	1,491万円
	⑫ 喀痰吸引介護職員等研修事業費 介護施設等における、たんの吸引等の医療的ケアに関する専門的知識・技術を持つ介護職員を養成するため、不特定多数の者を対象に喀痰吸引、経管栄養の行為が可能となる研修（第一号、第二号研修）を行う。	842万円
	その他 ○ かながわ感動介護大賞表彰事業費など2事業	773万円
ウ	介護保険サービス等の適切な提供	862億 505万円
	⑬ 介護給付費負担金 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	803億1,507万円
	⑭ 地域支援事業費交付金 高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。	53億2,864万円
	⑮ 低所得者保険料軽減県負担金 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う低所得者の介護保険料の軽減措置について、減額した額の一部を負担する。	3億2,628万円
	⑯ 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 平成29年度介護報酬改定により拡充される介護職員処遇改善加算の取得を促進するため、介護サービス事業者が社会保険労務士に相談する際に生じる費用に対する支援等を行う。	6,384万円
	⑰ 介護サービス情報公表事業費 介護サービスを利用する人が適切な事業者を選択することや、介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者からの報告の内容について、調査公表を行う。	1億4,361万円
	⑱ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設けるため、「介護ロボット普及推進センター」を設置するとともに、介護施設等への介護ロボット導入経費に対して補助する。	2,221万円
	その他 ○ 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助	538万円
	(2) 安心して元気に暮らせる社会づくり	1億3,829万円
一部	⑲ 生活支援コーディネーター養成研修事業費 地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するため、生活支援コーディネーター養成研修等を行う。	733万円
一部	⑳ 地域ケア多職種協働推進事業費 地域包括ケアシステムを構築するため、各保健福祉事務所及び県全体の広域的な地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職の派遣、終末期の在宅介護に関する研修会の実施により、医療と介護の連携の強化を図る。	444万円
	㉑ 健康団地事業推進費 県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、空き住戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点等を整備する。	3,660万円
	㉒ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の保健医療水準の向上のため、認知症の専門的医療を提供するとともに、医療と介護の連携の核となる「認知症疾患医療センター」の運営を行う。	1,565万円
	㉓ 若年性認知症対策総合推進事業費 若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わる者を配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加支援等を行う。	1,056万円
	㉔ 認知症対策普及・相談・支援事業費 認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、「認知症コールセンター」において、認知症の知識や介護技術の面だけでなく、精神面も含めた相談を行う。	808万円

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
	⑳ 認知症介護研修事業費 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、認知症介護の専門職員を養成する研修を行う。	2,420万円
	㉑ 認知症サポーター活動支援事業費（再掲） 認知症の人や家族を見守り支える認知症サポーターの活動を促進するため、ステップアップ講座の実施や活動先の調整を行う。	474万円
一部	㉒ 認知症医療支援事業費 認知症の早期診断、対応の体制を強化するため、かかりつけ医等を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を行うとともに、かかりつけ医への助言や支援を行う認知症サポート医の養成を行う。	626万円
一部	㉓ 認知症医療支援事業費補助 認知症の早期診断、対応の体制を強化するため、政令市が実施する認知症サポート医養成や、病院勤務の医療機関従事者向けなどの研修事業に対して補助する。	877万円
	㉔ 認知症地域支援等研修事業費 認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、市町村が設置する「認知症初期集中支援チーム」のチーム員や、認知症地域支援推進員を養成する研修を行う。	722万円
その他	○ 地域包括支援センター職員等養成研修事業費など2事業	439万円
<b>(3) 健康でいきいきと暮らすしくみづくり</b>		<b>9,659万円</b>
一部	㉕ 介護予防・生きがいづくり支援事業費（再掲） 身近な地域における健康づくり活動を支援するため、市町村、老人クラブとの連携、協働により、「ゆめクラブ大学」を開催するほか、高齢者の社会参加を促進する一環として、高齢者が生活支援サービスの担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。	345万円
一部	㉖ 介護・認知症未病改善プログラム事業費（再掲） 認知症のリスクを軽減するため、コグニサイズを実演できるコミュニケーションロボットや体験できる運動機器等も活用して、コグニサイズのさらなる普及を図る。	2,111万円
	㉗ 老人クラブ活動等推進事業費 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種活動を総合的に実施する組織である老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。	4,570万円
	㉘ 高齢者社会参画活動推進事業費 高齢者の社会参画や、健康づくりを推進するため、市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動促進、育成指導等に関する事業を行う。	295万円
	㉙ 高齢者スポーツ費（再掲） 高齢者の社会参画、健康、生きがいづくりを支援するため、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手団を派遣するとともに、スポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」等を実施する。また、平成33年度に本県で開催される全国健康福祉祭の準備を行う。	2,055万円
その他	○ リハビリテーション専門職介護予防指導研修事業費など2事業	281万円

問合せ先

【①～⑥、⑩～⑫、⑯、⑰について】

保健福祉局福祉部 介護サービス担当課長 板橋 電話 045-210-4801

【⑦～⑨について】

保健福祉局福祉部地域福祉課 課長 笹島 電話 045-210-4740

【⑬～⑮、⑱～⑳、㉑～㉓について】

保健福祉局福祉部高齢福祉課 課長 青木 電話 045-210-4830

【㉔について】

県土整備局建築住宅部公共住宅課 課長 安井 電話 045-210-6533

【㉙について】

スポーツ局スポーツ課 課長 浦邊 電話 045-285-0791



## 重点的な取組み

### 施策4 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり

予算額：587億9,487万円

#### 【目的】

津久井やまゆり園事件を踏まえ、園の再生に向けた取組みや「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発、共感行動を拡げるための共生フェスタ（仮称）を開催するなど、ともに生きる社会の実現に向けた取組みを実施する。  
また、障がい者の地域生活を支えるため、県の役割である広域的、専門的な取組みを実施するとともに、全県的な地域生活の支援の充実を図る観点から、市町村の取組みを総合的に支援する。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(1) ともに生きる社会かながわ憲章の実現に向けた取組み		4,158万円
	<b>新</b> ① ともに生きる社会推進事業費 「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を全国に向けて発信し、共感を広げていくため、共生フェスタ（仮称）を開催するとともに、事件の発生した7月26日を含む1週間を「ともに生きる社会かながわ推進週間」として定め、集中的な普及啓発等に取り組む。	3,155万円
一部	<b>新</b> ② 障害者理解促進事業費 障害者差別解消法を踏まえ、障がいを理由とする差別に関する相談をワンストップで受ける相談窓口を設置するとともに、12月の障害者週間に差別解消フォーラムを開催する。また、内部障がいなどの方を対象としたヘルプマークの普及啓発に取り組む。	1,003万円
(2) 津久井やまゆり園事件の再発防止に向けた取組み		1億1,651万円
一部	<b>新</b> ③ 県立障害福祉施設の安全管理体制の強化・充実 県立障害福祉施設の安全管理体制を強化・充実するため、指定管理施設における夜勤従事職員を増員する。	8,901万円
	④ 民間障害福祉施設防犯体制強化事業費補助 民間の障害福祉施設の安全管理体制を強化・充実するため、防犯カメラ等を設置する事業者に対して補助する。	2,629万円
	<b>新</b> ⑤ 社会福祉施設危機管理アドバイザー派遣事業費 社会福祉施設における安全対策や危機管理に関する知識を向上させるため、防犯の専門家を講師とした講習会を開催するとともに、希望する施設へアドバイザーを派遣する。	120万円
(3) 津久井やまゆり園の再生に向けた取組みの実施		2,095万円
	<b>新</b> ⑥ 津久井やまゆり園除却設計調査費 津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）の再生のため、除却工事の実施設計や各種調査等を行う。	2,095万円
(4) 障害者総合支援法に基づく支援の実施		451億7,978万円
ア 障害福祉サービス等の利用に係る費用の負担		430億9,600万円
	⑦ 障害者自立支援給付費等県費負担金 障がい者及び障がい児の自立した日常生活や社会生活を支援するため、障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスに係る費用を市町村等に対して交付する。	430億6,946万円
その他	○ 育成医療費負担金	2,654万円
イ 障害者地域生活支援事業の実施		20億8,378万円
	⑧ 障害者地域生活支援事業費補助 障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、ストーマ装具等を支給する「日常生活用具給付等事業」や外出時に付き添い等の支援を行う「移動支援事業」等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。	18億1,709万円
	⑨ 障害者地域生活支援事業費 障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターにおいて、専門性の高い相談支援事業や人材育成等を行う。	2億6,669万円

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(5)	障害者の地域生活を支援する事業	134億3,604万円
ア	障害福祉サービス等の提供体制の整備	18億8,800万円
一部	<b>新</b> ⑩ 障害者就業・生活支援センター事業費 障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、「障害者就業・生活支援センター」において、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援を行う。	4,238万円
	⑪ 民間障害福祉施設整備費補助 障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。	1億6,779万円
	⑫ 障害福祉施設消防用設備整備費補助 グループホーム等において火災が発生した際の甚大な被害を防ぐため、共同生活援助事業所のスプリンクラー整備に対して補助する。	5,115万円
	⑬ 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 グループホーム等の設置、利用を促進するため、法人等に対しグループホーム等の設置、運営に関する助言等を行うとともに、グループホーム等の職員の支援技術や人権意識の向上を図るため、研修を行う。	203万円
	⑭ 障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助 民間障害児入所施設に入所する障がい児が成人サービス等に円滑に移行できるようにするため、コーディネーターとなる職員を配置する取組みに対して補助する。	426万円
	⑮ 短期入所強化事業費補助 障がい者の地域生活の維持、継続を図るため、短期入所事業所が在宅重度障がい者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要とする施設整備などに対して補助する。	510万円
	⑯ 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費 重度障がい者への地域生活支援を充実するため、障害保健福祉圏域に整備した障害福祉サービス等地域拠点事業所にケースマネージャー等を配置し、地域の事業所間のネットワーク形成を図る。	3,233万円
	⑰ 市町村事業推進交付金（障害者地域生活支援関連事業分） グループホームの設置及び運営に対する補助や、障がい者の最も身近な活動拠点である地域活動支援センターの事業に対する補助など、障がい者の生活支援に係る市町村が実施する8事業に対して交付する。	7億 403万円
	⑱ 民間社会福祉施設整備借入償還金補助 民間障害福祉施設の施設整備の促進を図るため、福祉医療機構又は社会福祉協議会から借り入れた額の償還に要する費用の一部を補助する。	5億1,093万円
	<b>新</b> ⑲ リハビリテーションロボット普及推進事業費 リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口「かながわりハビロボットクリニック(仮称)」を設置し、筋電義手をはじめリハビリテーションロボット全般の相談や実証実験の調整などを行う。	2,000万円
	その他 ○ 障害児処遇委託費など6事業	3億4,796万円
イ	障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上	1億2,182万円
	⑳ 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 相談支援従事者等のさらなる質の向上や地域支援の強化、専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。	980万円
	㉑ 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる「障害者権利擁護センター」において相談を受けるとともに、障害者虐待防止の研修を行う。	626万円
	㉒ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。	153万円
	㉓ かながわ成年後見推進センター事業費 判断能力が十分でない障がい者等の権利擁護を推進するため、かながわ成年後見推進センターにおいて、新たに法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会への助言指導等を行う。	2,190万円

区分	主な事業名及び事業内容	29年度当初予算額
	<b>㉔ 喀痰吸引等研修支援事業費（再掲）</b> たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講に要する費用の一部を負担するとともに、介護職員のフォローアップ研修を行う。	1,491万円
	<b>㉕ 喀痰吸引等研修事業費</b> 訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療的ケアに関する専門的知識、技術を持つ介護職員を養成するため、特定の対象者に、喀痰吸引等の処置が可能となる研修(第三号研修)を行う。	854万円
	<b>㉖ 精神障害者ホームヘルパー研修事業費</b> 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。	222万円
	<b>㉗ 福祉サービス苦情解決事業費補助</b> 障がい者等の福祉サービス利用者の権利擁護を推進するため、福祉サービスへの苦情に対する相談・助言・斡旋等を行う苦情解決事業に対して補助する。	2,532万円
	その他 ○ 障害児等療育支援事業費など4事業	3,132万円
<b>ウ</b>	<b>地域で生活する障害者のための社会環境の整備等</b>	<b>84億6,201万円</b>
	<b>㉘ 重度障害者医療給付事業費補助</b> 重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。	51億2,123万円
	<b>㉙ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費</b> バリアフリーの街づくりの取組みを推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリーの普及促進を図るため、事業者や地域福祉の担い手を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。	500万円
	<b>㉚ 在宅重度障害者等手当支給費</b> 障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。	5億7,498万円
	<b>㉛ 心身障害者扶養共済制度実施費</b> 障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。	4億6,733万円
	<b>㉜ 障害児施設等措置費</b> 障害児施設に入所する障がい児の処遇向上と施設経営の健全化を図るため、入所児の養育及び医療に要する経費を負担する。	6億8,690万円
	<b>㉝ 障害児入所給付費</b> 障がい児の福祉増進を図るため、指定障害児入所施設等に入所する児童に係る医療費等費用の一部を補助する。	3億9,277万円
	<b>新 ㉞ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助</b> 障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を助成する市町村に対して補助する。	329万円
	その他 ○ 福祉バス運行事業費など54事業	12億1,049万円
<b>エ</b>	<b>県立施設の維持運営費等</b>	<b>29億6,420万円</b>
一部	<b>新 ㉟ 県立障害福祉施設維持運営費等</b> 県立障害福祉施設等の運営等にかかる経費	29億6,420万円

問合せ先

【①、②、⑦～⑬、⑱、㉑～㉔、㉕、㉖、㉘、㉚～㉝について】

保健福祉局福祉部障害福祉課 課長 山崎 電話 045-210-4700

【③～⑥について】 保健福祉局福祉部 障害サービス担当課長 弘末 電話 045-210-4702

【⑰について】 政策局自治振興部市町村課 課長 井上 電話 045-210-3160

【⑲について】 保健福祉局保健医療部県立病院課 課長 水野 電話 045-210-5040

【㉓、㉗、㉙について】 保健福祉局福祉部地域福祉課 課長 笹島 電話 045-210-4740

【㉔について】 保健福祉局福祉部 介護サービス担当課長 板橋 電話 045-210-4801



## 重点的な取組み

### 施策5 地域における保健・医療体制の整備

#### (1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：1,667億9,807万円

##### 【目的】

病床の機能分化・連携のための事業等を実施し、団塊の世代が後期高齢者となる2025年(平成37年)に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度当初予算額
(1) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進		18億5,844万円
ア 病床の機能分化・連携		12億2,397万円
① 回復期病床転換施設整備費補助	高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億4,209万円
② 在宅医療連携システム導入事業費補助	在宅医療サービスを円滑に提供するため、医療機関同士や医療、介護の多職種間で患者の情報を共有する在宅医療連携システムの導入に対して補助する。	1億5,585万円
③ 横浜市立市民病院再整備事業費補助	高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜市立市民病院の再整備事業に対して補助する。	2,380万円
その他 ○ 地域医療構想普及推進事業費		222万円
イ 在宅医療の推進		5,622万円
④ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	在宅医療従事者の育成のため、保健福祉大学実践教育センター内に設置された「在宅医療トレーニングセンター」において行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,874万円
その他 ○ 地域在宅医療推進事業費補助など7事業		2,748万円
ウ 在宅歯科医療の推進		2億4,334万円
⑤ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費	在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談などを行う在宅歯科医療地域連携室(中央1箇所、地域24箇所)の運営を委託する。	1億737万円
⑥ 在宅歯科診療所設備整備費補助	在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備費用に対して補助する。	1億23万円
その他 ○ 要介護者等歯科診療支援事業費補助など2事業		3,573万円
その他 医療計画等推進事業費など3事業		3億3,491万円
(2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進		6億526万円
⑦ 医師等確保対策	将来、本県の地域医療を担う医学生に対し、修学資金を貸し付けるほか、地域医療支援センターの運営などにより医師の育成、確保に対する支援を行う。	3億838万円
⑧ 院内保育事業運営費補助	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費に対して補助する。	2億2,516万円
その他 ○ 看護実践教育アドバイザー事業費など3事業		7,171万円
(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実		14億9,157万円
ア 三次救急医療体制の推進		5億6,727万円
⑨ 救命救急センター運営費補助	心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	2億7,404万円
⑩ ドクターヘリ運営費補助	救急搬送時の搬送時間(治療開始時間)を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億4,860万円
その他 ○ 救命救急センター施設整備費補助		4,462万円



## 重点的な取組み

### 施策5 地域における保健・医療体制の整備

#### (2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額：105億6,098万円

##### 【目的】

「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に推進する。また、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝、腎疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。  
さらに、風しん予防接種の促進や地域医療体制の整備等を進め、感染症の発生情報の収集や必要な検査を実施するとともに、県民への啓発、広報活動を展開する。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(1) がん医療提供体制の充実		4億9,595万円
	① がん診療連携拠点病院機能強化事業費 がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、地域の医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。	1億2,704万円
	② がん対策推進事業費（一部） がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん患者就労支援事業などを行う。	176万円
	新③ 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、新たに緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	5,099万円
	新④ がん診療医科歯科連携事業費補助 がん患者が適切に口腔ケアの提供を受けられるようにするため、がん診療における医科歯科連携体制を充実強化する。	296万円
	⑤ がん登録事業費 がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、平成28年1月に施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。	9,708万円
	⑥ 重粒子線治療支援事業費 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。	7,107万円
	その他 ○ がんワクチンセンター設置運営経費など3事業	1億4,502万円
(2) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進		96億 163万円
ア 難治性疾患（難病）などに対する取組み		83億4,224万円
	⑦ 難病患者医療費 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を助成する。	81億8,687万円
	⑧ アレルギー疾患対策事業費 アレルギー疾患を自己コントロールできるように、適切な情報提供等について専門家による検討会を行うとともに、アレルギー疾患を有する者に関わる関係者に対し研修を行う。	129万円
	その他 ○ 特定疾患患者医療費など4事業	1億5,407万円
イ 肝・腎疾患対策などの推進		12億5,939万円
	⑨ 肝疾患患者医療費 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を助成する。また、肝炎患者に対する相談等を実施するとともに、陽性者に精密検査費用等を助成する。	12億2,921万円

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
	⑩ 臓器移植コーディネーター設置事業費 臓器移植を円滑に実施するため、医療従事者等に対する普及啓発や臓器提供発生時のあっせん業務を行う臓器移植コーディネーターを設置する。	720万円
	⑪ 腎疾患対策普及活動事業費 腎疾患予防、重症化防止を図るため、慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、医療従事者に対して、慢性腎臓病の予防や重症化防止に必要な研修を行う。	115万円
	その他 ○ 角膜・骨髄移植推進事業費など4事業	2,182万円
<b>(3) 感染症対策の推進</b>		<b>4億6,339万円</b>
<b>ア 風しんの撲滅に向けた取組み ～風しん撲滅作戦～</b>		<b>5,833万円</b>
	⑫ 風しん予防接種事業費補助 妊娠を希望する女性や妊娠している女性の配偶者等に対する風しん予防接種を促進するため、風しん予防接種の費用を市町村が助成する場合の経費に対して補助する。	3,865万円
	⑬ 風しん抗体検査事業費 予防接種が必要である者（風しん感受性者）を効率的に抽出するため、抗体検査を行う。	950万円
	⑭ 風しん対策広報戦略事業費 先天性風しん症候群予防の観点から、風しん予防接種を促進するため、接種が必要な世代を中心に効果的な広報活動等を行う。	1,017万円
<b>イ 新型インフルエンザ対策の取組み</b>		<b>2億2,653万円</b>
	⑮ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会、経済機能の低下などの影響を最小限に抑制するため、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。	2億 235万円
	⑯ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者を受け入れる医療機関を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。	2,417万円
<b>ウ 感染症対策の取組み</b>		<b>1億5,970万円</b>
	⑰ 感染症予測監視等事業費 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。	1,598万円
	⑱ 感染症患者入院医療費 感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。	6,112万円
	⑲ 感染症指定医療機関運営費補助 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。	7,455万円
	<b>新</b> ⑳ 感染症指定医療機関施設整備費補助 県が指定する感染症指定医療機関の機能向上を図るため、医療機関の再整備に対して補助する。	804万円
<b>エ エイズ対策の取組み</b>		<b>1,882万円</b>
	㉑ エイズ対策推進事業費 感染拡大防止や患者が安心して医療を受けられる体制を整備するため、相談検査を実施するとともに、医療関係者への研修や普及啓発事業等を行う。	1,882万円

問合せ先

【①～⑤、⑦、⑨～⑪について】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑥について】	保健福祉局保健医療部県立病院課	課長 水野	電話 045-210-5040
【⑧について】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
【⑫～⑳について】	保健福祉局保健医療部健康危機管理課	課長 大久保	電話 045-210-4790

## 重点的な取り組み

### 施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

予算額：50億4,850万円

#### 【目的】

実践能力の高い看護師の養成や再就業支援など、看護人材の確保に取り組む。また、県立保健福祉大学において、平成30年4月の公立大学法人化に向けて取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(1) 看護師等の確保対策		44億9,365万円
ア 養成数等の拡充		39億6,542万円
① 保健福祉大学及び大学院の運営等	保健・医療・福祉の各分野にわたる総合的な人材を育成する保健福祉大学及び大学院を運営するとともに、教育・研究の充実や、自主的・自律的な大学運営を可能とする公立大学法人に移行する準備を行う。	20億 247万円
② 平塚看護専門学校を看護大学校に改編（4年制の導入）	平成29年度からの4年制導入（看護大学校に改編）に伴う、改修工事等を行う。	10億3,763万円
③ 看護師等養成所施設整備費補助	看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の新築に要する工事費に対して補助する。	1億8,308万円
④ 看護師等養成所運営費補助	看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億7,784万円
⑤ 看護実践教育アドバイザー事業費	実践能力の高い看護職員を養成するため、看護実習受入施設に看護実践教育アドバイザーを派遣する。	2,754万円
⑥ 在宅医療等看護実習施設受入拡充事業費補助	看護実習の受入体制の充実を図るため、看護実習受入施設の学生受入拡充に必要な費用に対して補助する。	4,269万円
⑦ 看護専任教員養成・確保事業費補助	看護専任教員を確保するため、看護専任教員を養成する際の代替職員に係る人件費に対して補助する。	1,506万円
⑧ 看護師等育成事業費	県民の看護に対する理解を深めるため、看護職員として業務に顕著な功績を挙げた方々を表彰するとともに、看護学生に対する講演会等への支援を行う。	209万円
⑨ 看護職員等修学資金貸付金	看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億7,700万円
イ 離職防止		3億5,150万円
⑩ 新人看護職員研修事業	新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対する支援を行うとともに、研修責任者向け研修等を行う。	9,729万円
⑪ 院内保育事業運営費補助	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費に対して補助する。	2億2,516万円
⑫ 院内保育所施設整備費補助	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、新たに開設する院内保育所の施設整備に対して補助する。	851万円
⑬ 訪問看護師離職防止事業費補助	地域における訪問看護師の確保、定着を図るため、離職防止を目的とした研修費用に対して補助する。	75万円
⑭ 看護師勤務環境改善施設整備事業費補助	民間病院における看護職員の勤務環境の改善を目的とするナースステーションの改修等の施設整備に対して補助する。	1,978万円

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
ウ	再就業支援	5,246万円
	⑮ 看護職員就業促進・潜在化防止事業費 看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行う。	3,592万円
	⑯ ナースセンター機能強化事業費 離職看護職員を把握し、復職を支援するため、届出制度の活用促進やハローワークとの連携事業を実施するなど、ナースセンター機能の強化等を行う。	997万円
	⑰ 潜在看護職員再就業支援事業費 離職看護職員の再就業を促進するため、広告掲載等による普及啓発に取り組むとともに、復職相談会等を開催するなど、再就業への支援を行う。	504万円
	⑱ 歯科衛生士復職支援事業費補助 歯科衛生士の復職を支援するため、復職支援講習会の経費に対して補助する。	153万円
エ	卒後教育の充実	1億2,425万円
	一部(新) ⑲ 看護職員実践能力強化促進事業費 看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、資質向上のための研修を行う。	2,423万円
	⑳ 在宅医療推進支援事業費 在宅医療の推進を図るため、訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に係る調査等を行うとともに、訪問看護ステーションと医療機関相互の職員交流研修等を行う。	1,059万円
	㉑ 訪問看護ステーション教育支援事業費 訪問看護師を育成するため、県内各地域の特定の訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置づけ、訪問看護師を対象とした研修等を行う。	1,416万円
	㉒ 実践教育センター運営費 保健・医療・福祉分野の現任教育を実施する実践教育センター（保健福祉大学の附置機関）の運営を行う。	4,297万円
	㉓ 看護実習指導者等研修事業費 看護師等養成施設の専任教員や臨地実習に必要な実習指導者等を養成するため、看護実習指導者講習会など、必要な教育、研修を行う。	3,159万円
	㉔ 精神科看護職員研修事業費補助 良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
	(2) 外国人看護師候補者等の支援	1億2,220万円
	ア EPA外国人看護師候補者等の支援	1億2,220万円
	㉕ 外国人看護師・介護福祉士候補者支援事業 経済連携協定（EPA）に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	1億2,220万円
	(3) その他医療従事者の確保	351万円
	ア その他医療従事者の支援	351万円
	㉖ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。	147万円
	その他 ○ 保健衛生研修事業費など2事業	203万円

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(4) 福祉・介護人材の確保対策		4億2,913万円
ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実		4億2,913万円
一部(新) ㉗	福祉人材参入促進事業費 介護人材の参入を促進するため、離職した介護福祉士等に対し研修等を行う。 また、中高年齢者等を対象に、介護の導入的研修である介護職員初任者研修を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。	2億1,296万円
㉘	福祉人材養成確保事業費 介護人材の養成・確保を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談、斡旋等を行う。また、主任介護支援専門員を養成するための研修等を行う。	1億 753万円
一部(新) ㉙	福祉人材定着支援事業費 介護人材の定着を支援するため、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際に、介護サービス事業者が代替職員を雇用する費用に対して補助する。また、介護サービス事業の経営者を対象としたセミナーや個別相談等を行う。	9,219万円
㉚	喀痰吸引等研修支援事業費(再掲) たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講に要する費用の一部を負担するとともに、介護職員のフォローアップ研修を行う。	1,491万円
その他 ○	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	153万円

問合せ先

【①、②、③について】	保健福祉局保健医療部 公立大学法人化担当課長	深井	電話 045-285-0710
【②～⑬、⑱～㉑、㉓、㉔について】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長 楠	電話 045-210-4742
【⑱について】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
【㉒について】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【㉗～㉙について】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長 笹島	電話 045-210-4740
【㉚について】	保健福祉局福祉部 介護サービス担当課長	板橋	電話 045-210-4801

## 重点的な取組み

### 施策7 大規模な災害への対応力の強化

予算額：9億9,521万円

#### 【目的】

大規模災害時における迅速かつ効率的な医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制を整備する。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	6億6,081万円
ア	建築物などの耐震化の推進	6億6,081万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合等が実施する耐震化事業に対して補助する。	6億6,081万円
(2)	災害時医療救護体制の充実	3億3,440万円
ア	災害時医療救護体制の整備	3億3,440万円
	② 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時に医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立するとともに、県医療救護本部及び地域における医療救護体制の整備を図る。	989万円
	③ 医療施設耐震化整備費補助 大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。	3億1,631万円
	④ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	268万円
	⑤ かながわ災害福祉広域支援ネットワーク運営事業費 大規模災害時に高齢者や障がい者等への福祉的支援を行う介護職員等の派遣体制を整えるため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行う。	198万円
	その他 ○ 災害時医薬品等確保体制整備事業費	351万円

#### 問合せ先

【①について】	保健福祉局生活衛生部生活衛生課	課長 廣武	電話 045-210-4930
【②について】	保健福祉局保健医療部健康危機管理課	課長 大久保	電話 045-210-4790
【③について】	保健福祉局保健医療部医療課	課長 川名	電話 045-210-4860
【④について】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑤について】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長 笹島	電話 045-210-4740

## 重点的な取組み

### 施策 8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,735万円

#### 【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬、覚醒剤、大麻、シンナー、危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や、検査分析を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組み	2,735万円
ア	組織犯罪対策の推進	2,735万円
	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制の充実に取り組むとともに、麻薬、覚醒剤、大麻、シンナー等の薬物乱用防止について、各種イベント等を開催し普及啓発を行う。	928万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、薬物乱用防止指導員協議会が行う街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。	161万円
	③ 危険ドラッグ緊急対策推進費 薬物乱用のない地域社会を実現するため、薬物のうち危険ドラッグに特化した乱用防止の普及啓発や、検査分析を行う。	1,372万円
	④ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	232万円
	その他 ○ 麻薬中毒者入院措置費	42万円

問合せ先

保健福祉局生活衛生部薬務課 課長 小笠原 電話 045-210-4960

# 重点的な取組み

## 施策 9 生活の安心の確保

予算額：9億2,621万円

### 【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保に関する取組みを推進する。また、「ペットのいのちも輝く神奈川」に向けて、動物保護センターの、動物愛護の拠点としての再整備や、動物愛護ボランティアの活動費用への補助などを行い、犬と猫の殺処分ゼロ継続に向け取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	29年度 当初予算額
(1)	食の安全・安心の確保	1億971万円
ア	食の安全・安心の確保に向けた取組み	7,833万円
	① 食の安全・安心確保事業費 県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」の普及啓発を図るとともに、事業者が食品等を自主回収する場合の報告制度などを適切に運用する。	196万円
	② 新規規制動物用医薬品検査事業費 県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。	999万円
	③ 輸入食品衛生対策事業費 輸入食品の安全性を確保するため、食品添加物、抗菌性物質等の検査を実施するとともに、食品等輸入事務所等の監視指導を行う。	184万円
	④ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 食品検査に必要なG L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。	3,535万円
	⑤ 食中毒対策事業費 食中毒の発生時に、食中毒の原因食品、原因物質を特定し、発生時の原因究明、被害の拡大防止及び再発防止を図るため、食品、検便等の検査を行う。また、食中毒の未然防止を図るため、食品衛生責任者等に対する講習会を開催する。	760万円
	⑥ B S E 対策検査事業費 B S E（牛海綿状脳症）対策のため、検査用器材等を整備し、と畜場に搬入される牛について、関係法令等に基づき検査を行う。	2,156万円
	その他 ○ 食品衛生自主管理体制強化事業費補助など8事業	3,137万円
(2)	安全で衛生的な生活環境の確保	8億1,650万円
ア	動物愛護ボランティアへの支援	1,188万円
	一部 (新) ⑦ 動物愛護推進事業費 動物愛護の取組みを推進するため、飼い主に対する終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援等を行う。	315万円
	⑧ 動物愛護ボランティア活動費補助 動物保護センターへの動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティアの負担軽減を図るため、ボランティアの活動費に対して補助する。	873万円
イ	動物保護センターの再整備	7億5,204万円
	(新) ⑨ 動物保護センター新築工事費 動物を処分するための施設から生かすための施設へと転換するため、本館新築工事及び新本館設置場所の建築物除去等を行う。	7,200万円
	⑩ 動物保護センター建設基金積立金 動物を処分するための施設から生かすための施設へと転換するため、広く寄附を募り、必要な資金を基金に積み立てる。	6億8,004万円
ウ	安全できれい、快適に過ごせる海水浴場の推進	115万円
	⑪ 海水浴場対策事業費 より安全できれいな海水浴場で快適に過ごせるよう、「かながわの海水浴場では、喫煙場所以外では喫煙してはいけない」とするルールを普及啓発を行う。	115万円
	その他 ○ 動物保護事業費など2事業	5,141万円

問合せ先

【①～⑥、⑪について】 保健福祉局生活衛生部生活衛生課 課長 廣武 電話 045-210-4930  
 【⑦～⑩について】 保健福祉局生活衛生部 動物愛護担当課長 和田 電話 045-210-4932

## 主な事業

### 事業1 一部<sup>新</sup>オーラルフレイル対策と連動したロコモ・フレイルアプローチの普及

#### 1 目的

人生100歳時代におけるスマイルエイジング（健康長寿社会）をめざし、「ロコモ」（障害や加齢による運動器の機能低下）や「フレイル」（加齢に伴う心身の虚弱化）を予防するアプローチの普及を進める。また、オーラルフレイル（口腔機能の些細な衰え）対策と連動しながら、今後の後期高齢者急増に対応するため、より早期の段階からの虚弱化予防を図る。

#### 2 予算額 2,046万円

#### 3 事業内容

##### (1) <sup>新</sup>後期高齢未病改善推進事業費 956万円

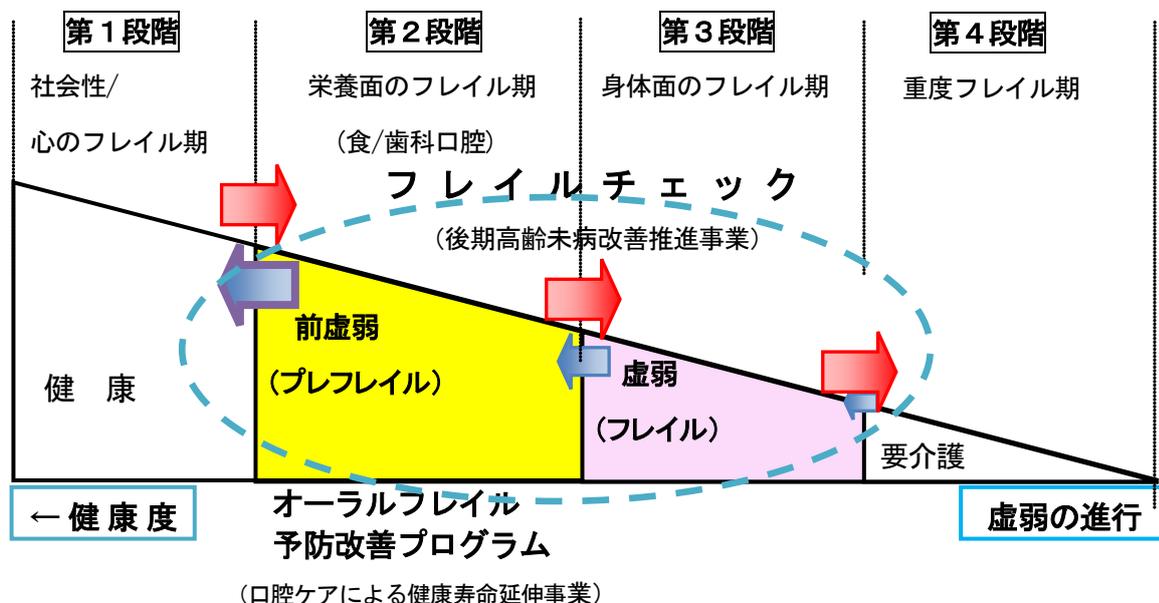
介護に至る要因となる「ロコモ」や「フレイル」を予防するため、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、シンポジウムを開催し普及啓発を行う。

##### (2) 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 789万円

高齢者の口腔機能の虚弱化（オーラルフレイル）を予防するため、予防改善プログラムの作成・実施・検証を行う。

##### (3) <sup>新</sup>オーラルフレイル普及定着推進事業費 300万円

フレイル及びオーラルフレイルの認知度を高めるため、医療・介護の現場関係者向けハンドブックの作成や、デジタルサイネージ等による県民への普及啓発を行う。



問合せ先

保健福祉局保健医療部 未病対策担当課長 石川 電話 045-210-4747

# 主な事業

## 事業2 **新**ともに生きる社会推進事業費

### 1 目的

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を、県内はもとより全国に向けて発信し、ともに生きる社会の実現に向け、共感を広げていく取組みを強化する。

### 2 予算額 3, 155万円

### 3 事業内容

神奈川県から全国に向けて共感行動を拡散するとともに、発信力のあるアーティスト等の協力を得て、メッセージを発信する「共生フェスタ(仮称)」を開催する。

また、新たに、事件が発生した日を含む1週間を「ともに生きるかながわ推進週間」として定め、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念や趣旨を広める取組みを、市町村とも連携して集中的に展開する。

#### (1) 「ともに生きる社会かながわ推進週間」の設定と普及啓発

事件を風化させないよう、津久井やまゆり園事件が発生した7月26日を含む1週間を「ともに生きる社会かながわ推進週間」として定め、憲章の理念や趣旨を広く県民に浸透させるため、新聞広報やデジタルサイネージ、ポスターの駅貼りなどを同時期に集中して行う。

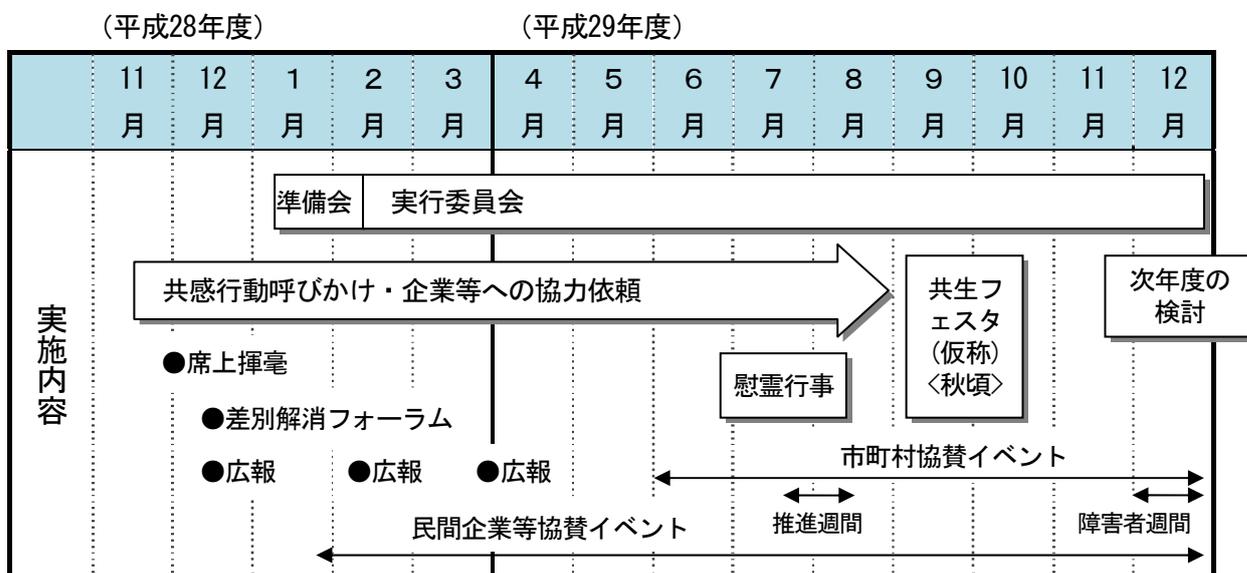
また、推進週間中に、事件の犠牲となった利用者の方々を追悼するため、ご遺族のご理解を得ながら慰霊のための行事を開催する。

#### (2) 共生フェスタ(仮称)の開催

29年秋の共生フェスタ(仮称)開催までの間、継続的に共感行動を広げ、共生フェスタ(仮称)への機運を盛り上げていく。

また、共生フェスタ(仮称)を一過性の取組みとしないため、開催後の広報を継続するとともに、29年度の開催状況を踏まえながら、実行委員会において次年度の開催に向けた検討を進める。

### 4 スケジュール



問合せ先

保健福祉局福祉部障害福祉課 課長 山崎 電話 045-210-4700

## 主な事業

### 事業3 一部 **新** 地域医療介護総合確保基金事業

#### 1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年（平成37年）に向けて、医療、介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した基金を活用し、県が作成する計画に基づき事業を実施する。

2 予算額 134億8,685万円(うち基金活用額97億7,225万円)

#### 3 主な事業

##### 【医療分】

区分	主な事業名及び事業概要		予算額
1 病床の機能分化・連携に関する事業			43億7,358万円
<b>新</b>	①	回復期病床転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億4,209万円
	②	在宅医療連携システム導入事業費補助 在宅医療サービスを円滑に提供するため、医療機関同士や医療、介護の多職種間で患者の情報を共有する在宅医療連携システムの導入に対して補助する。	1億5,585万円
	③	緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、新たに緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	5,099万円
	④	横浜市立市民病院再整備事業費補助 高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜市立市民病院の再整備事業に対して補助する。	2,380万円
		その他 総合リハビリテーションセンター整備工事費など4事業	31億85万円 (2億9,285万円)
2 在宅医療の推進に関する事業			3億2,369万円
<b>新</b>	⑤	在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、保健福祉大学実践教育センター内に設置された「在宅医療トレーニングセンター」において行われる在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,874万円
	⑥	在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談などを行う在宅歯科医療地域連携室（中央1箇所、地域24箇所）の運営を委託する。	1億737万円
		その他 訪問看護ステーション教育支援事業費など11事業	1億8,757万円
3 医療従事者の確保に関する事業			28億9,622万円
<b>新</b>	⑦	小児救急病院群輪番制運営費補助（二次） 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,192万円
	⑧	看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億7,784万円
	⑨	看護師勤務環境改善施設整備事業費補助 民間病院における看護職員の勤務環境の改善を目的とするナースステーションの改修等の施設整備に対して補助する。	1,978万円
		その他 平塚看護専門学校改修工事費など37事業	21億5,667万円 (12億5,959万円)
合 計			75億9,350万円 (38億8,842万円)

【介護分】

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
4	介護施設等の整備に関する事業	53億1,005万円
⑩	地域密着型サービス施設等整備費補助 地域の介護機能の強化を図るため、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。	15億3,472万円
⑪	高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修費用に対して補助する。	18億2,210万円
⑫	施設開設準備支援事業費 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。	12億2,187万円
⑬	定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定して用地確保を行う費用に対して補助する。	7億3,136万円
5	介護従事者の確保に関する事業	5億8,329万円
⑭	中高年齢者等介護分野就労支援事業費 新たな介護人材の参入を促進するため、中高年齢者等を対象に、介護の導入的研修である介護職員初任者研修を実施するとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。	5,891万円
⑮	介護助手導入促進事業費 介護分野への新たな職種の参入を促進し、限られた介護人材の有効活用を図るため、高齢者施設等において、介護助手を雇用する事業を行う。	5,494万円
⑯	潜在介護福祉士等再就業促進支援事業費 介護人材の確保を図るため、離職した介護福祉士等に対し研修等を行う。	444万円
⑰	介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助 介護人材の定着を促進するため、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際に、介護サービス事業者が代替職員を雇用する費用の一部を補助する。	3,750万円
⑱	優良介護サービス事業所等奨励費 介護サービスの質の向上や従事者の資質向上・定着促進を図るため、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所等を「ベスト介護セレクト20」として表彰するとともに、インセンティブとなる奨励金を交付する。	2,000万円
⑲	福祉人材確保等基盤整備事業費 福祉人材の確保・定着を図るため、福祉関係団体の連携、協働を推進し、人材確保の基盤を強化するとともに、かながわ福祉人材センターにおいて介護福祉士人材バンクの登録事業等を行う。	5,283万円
⑳	訪問型サービス従事者養成研修等事業費 新しい介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられた訪問型サービスAを市町村に普及させるため、従事者養成に係る研修カリキュラムを作成して周知する。	410万円
	その他 介護人材確保促進事業費など32事業	3億5,055万円 (3億4,102万円)
合 計		58億9,335万円 (58億8,382万円)

※ 予算額と基金活用額に差があるときは基金活用額をカッコ書きで記載

問合せ先

【①、②、④～⑦について】	保健福祉局保健医療部医療課	課長 川名	電話 045-210-4860
【③について】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑧、⑨について】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長 楠	電話 045-210-4742
【⑩～⑬について】	保健福祉局福祉部 介護サービス担当課	課長 板橋	電話 045-210-4801
【⑭～⑲について】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長 笹島	電話 045-210-4740
【⑳について】	保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長 青木	電話 045-210-4830



## 主な事業

### 事業4 一部<sup>新</sup>動物愛護の拠点整備とボランティアへの支援

#### 1 目的

本県は、犬と猫の殺処分ゼロを達成したことを機に、動物保護センターを、動物を処分するための施設から生かすための施設に転換するため、建て替えることとした。

また、センターの建設資金に充てるため、引き続き寄附を募り、基金に積み立てる。

併せて、殺処分ゼロの継続には、動物愛護ボランティアの協力が不可欠なことから、ボランティアの活動強化を図るため、活動費に対して引き続き補助する。

#### 2 予算額 7億6,393万円

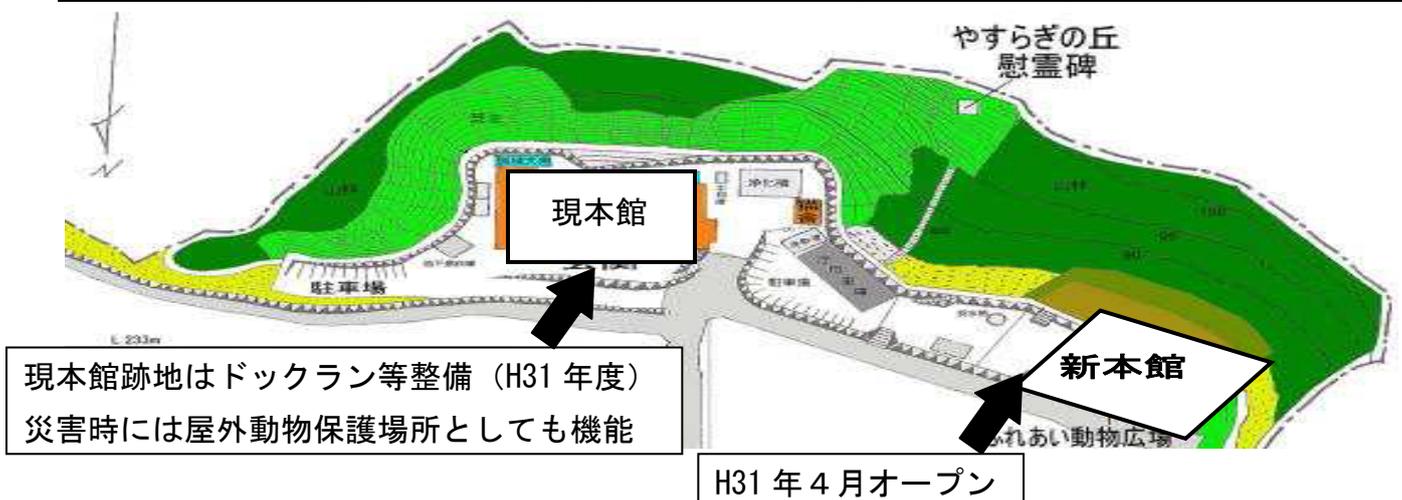
(1) <sup>新</sup> 動物保護センター新築工事費	7,200万円
(2) 動物保護センター建設基金積立金	6億8,004万円
(3) 動物愛護ボランティア活動費補助	873万円
(4) 一部 <sup>新</sup> 動物愛護推進事業費	315万円

#### 3 事業内容

- 動物保護センター新本館設置場所にある建築物の除却及び新本館の建設工事
- 「神奈川県動物保護センター建設基金」への寄附金及び運用益の積み立て
- 動物保護センターへの動物の収容数削減や収容動物の譲渡に係る取組みを行うボランティアへの補助
- 飼い主に対する終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援等

#### 4 動物保護センターの整備に係るスケジュール

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
あり方検討会				◎ 4月 新本館 オープン — — —
基金の創設 (7月)	基金の積立・運用		基金の 取り崩し	
調査設計 測量	基本設計 実施設計	新本館建設		
				旧本館 除却 ドッグ ラン等 整備



問合せ先  
保健福祉局生活衛生部 動物愛護担当課長 和田 電話 045-210-4932

# 参考1 介護・医療・児童関係費

(単位：千円)

事業名	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
国民健康保険基盤安定制度負担金（保険料軽減分）	17,072,709	17,243,032	△170,323	99.0%
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	6,425,998	5,237,446	1,188,552	122.7%
国民健康保険財政調整交付金	44,437,795	43,997,816	439,979	101.0%
国民健康保険基盤安定制度負担金（保険者支援分）	3,633,346	3,672,622	△39,276	98.9%
国民健康保険特定健康診査等負担金	919,615	945,229	△25,614	97.3%
国民健康保険財政安定化基金積立金	13,312,349	2,812,531	10,499,818	473.3%
<b>1 国民健康保険 計</b>	<b>85,801,812</b>	<b>73,908,676</b>	<b>11,893,136</b>	<b>116.1%</b>
後期高齢者医療定率負担金	63,895,231	59,286,743	4,608,488	107.8%
後期高齢者医療高額医療費負担金	3,869,138	3,338,972	530,166	115.9%
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	10,293,599	9,534,958	758,641	108.0%
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	20,899	18,539	2,360	112.7%
後期高齢者医療財政安定化基金交付金	795,916	-	795,916	皆増
後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	937,352	798,945	138,407	117.3%
結核一般患者医療費	7,867	7,989	△122	98.5%
結核児童療育医療費	301	301	-	100.0%
感染症患者入院医療費	61,123	55,882	5,241	109.4%
被爆者医療援護事業費	1,716,244	1,703,523	12,721	100.7%
精神障害措置患者医療費	148,836	121,857	26,979	122.1%
難病患者医療費	8,186,878	9,472,240	△1,285,362	86.4%
未熟児等養育医療費 【県民局】	90,266	96,611	△6,345	93.4%
<b>2 医療費 計</b>	<b>90,023,650</b>	<b>84,436,560</b>	<b>5,587,090</b>	<b>106.6%</b>
介護給付費負担金	80,315,073	80,882,235	△567,162	99.3%
地域支援事業費交付金	5,328,640	4,100,403	1,228,237	130.0%
低所得者保険料軽減県負担金	326,285	318,257	8,028	102.5%
<b>3 高齢者福祉 計</b>	<b>85,969,998</b>	<b>85,300,895</b>	<b>669,103</b>	<b>100.8%</b>
児童扶養手当給付費 【県民局】	950,320	961,452	△11,132	98.8%
児童保護措置費（国庫対象） 【県民局】	3,348,063	3,322,724	25,339	100.8%
児童手当負担金 【県民局】	21,259,524	21,535,567	△276,043	98.7%
母子生活支援施設等保護費負担金 【県民局】	15,913	16,044	△131	99.2%
育成医療費負担金 【県民局】	26,462	29,313	△2,851	90.3%
小児慢性特定疾病医療費 【県民局】	462,535	378,272	84,263	122.3%
保育所給付費負担金 【県民局】	22,882,253	19,578,479	3,303,774	116.9%
幼稚園給付費負担金 【県民局】	2,160,958	1,611,567	549,391	134.1%
認定こども園給付費負担金 【県民局】	3,170,200	2,157,398	1,012,802	146.9%
小規模保育給付費負担金 【県民局】	2,572,465	1,841,069	731,396	139.7%
家庭的保育給付費負担金 【県民局】	266,177	249,173	17,004	106.8%
居宅訪問型保育給付費負担金 【県民局】	1,874	9,144	△7,270	20.5%
事業所内保育給付費負担金 【県民局】	113,590	132,161	△18,571	85.9%
<b>4 児童福祉 計</b>	<b>57,230,334</b>	<b>51,822,363</b>	<b>5,407,971</b>	<b>110.4%</b>

事業名	平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
在宅重度障害者等手当支給費	574,980	575,100	△120	100.0%
特別障害者手当等給付費	66,644	68,281	△1,637	97.6%
心身障害者扶養共済制度実施費	308,966	312,517	△3,551	98.9%
障害福祉サービス費等負担金	29,017,376	27,379,271	1,638,105	106.0%
障害者療養介護医療費負担金	203,655	155,024	48,631	131.4%
障害者補装具購入等負担金	480,360	460,047	20,313	104.4%
相談支援給付費等負担金	325,030	335,661	△10,631	96.8%
障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	2,876,321	2,925,438	△49,117	98.3%
障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	4,809,153	4,693,241	115,912	102.5%
障害児通所給付費負担金	5,357,571	4,612,292	745,279	116.2%
障害児施設等措置費	686,892	651,567	35,325	105.4%
障害児入所給付費	392,441	412,552	△20,111	95.1%
<b>5 障害福祉 計</b>	<b>45,099,389</b>	<b>42,580,991</b>	<b>2,518,398</b>	<b>105.9%</b>
生活保護就労自立給付金	3,239	8,498	△5,259	38.1%
生活保護扶助費	6,000,735	6,460,863	△460,128	92.9%
生活保護扶助費市分県負担金	1,370,003	1,249,771	120,232	109.6%
中国残留邦人生活支援給付費	5,822	5,813	9	100.2%
住居確保給付金支給費	3,064	4,263	△1,199	71.9%
被爆者等健康診断事業費	41,346	39,309	2,037	105.2%
さつき寮指定管理費（法令義務分） 【県民局】	122,263	129,584	△7,321	94.4%
かいた婦人の村入所者処遇委託費 【県民局】	17,175	16,960	215	101.3%
女性相談所一時保護所運営費 【県民局】	10,861	10,873	△12	99.9%
<b>6 その他福祉 計</b>	<b>7,574,508</b>	<b>7,925,934</b>	<b>△351,426</b>	<b>95.6%</b>
<b>合計</b>	<b>371,699,691</b>	<b>345,975,419</b>	<b>25,724,272</b>	<b>107.4%</b>
(保健福祉局分)	314,228,792	293,899,028	20,329,764	106.9%